



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年7月31日

上場会社名 株式会社シーボン 上場取引所 東
 コード番号 4926 URL <https://www.cbon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 金子 靖代
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼執行役員 (氏名) 三上 直子 TEL 044-979-1234
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	3,208	1.1	96	△19.4	105	△18.9	66	△17.8
30年3月期第1四半期	3,174	1.4	119	—	130	756.8	80	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	16.12	16.07
30年3月期第1四半期	19.64	19.60

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	11,803	9,215	78.0	2,247.07
30年3月期	11,782	9,220	78.2	2,248.33

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 9,209百万円 30年3月期 9,214百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,330	1.3	130	△46.8	147	△44.1	86	△45.2	21.13
通期	12,755	1.5	313	△45.3	348	△44.4	207	△46.0	50.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	4,277,400株	30年3月期	4,277,400株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	179,058株	30年3月期	179,058株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	4,098,342株	30年3月期1Q	4,093,285株

(注) 当社は、平成25年10月31日開催の取締役会において、「株式給付信託（J-E-S-O-P）」の導入を決議しております。

株式給付信託口が所有する当社株式については、四半期貸借対照表において自己株式として処理しております。期末自己株式には当該株式数（平成31年3月期第1四半期 株式給付信託口178,796株）を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、平成30年7月31日（火）に、当社ホームページへ掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性等先行きは不透明な状況ではありますが、企業収益や雇用環境の改善を背景に、個人の消費マインドが持ち直す等緩やかな回復が続いております。

こうした経営環境の中、当社は、「新たなシーボンへー革新と挑戦ー」を経営指針とする平成30年3月期から平成32年3月期までの中期経営計画を進行し、「新たなお客様の開拓」「現場力の向上」「より強いブランドへ」という3つの重点課題に取り組んでおります。中期経営計画の2年目となる平成31年3月期は、人人体制の強化を図るほか、システムや研究開発に積極的な投資を行う等販売チャネル拡大に向けた経営体制づくりを進めてまいります。

当第1四半期累計期間におきましては、“販売の質”の向上を図るため、平成30年3月に導入が完了した肌カウンセリングシステムの本格運用を開始するとともに、製品や美容知識向上を図るための教育体制を強化する等顧客満足度の高いカウンセリングの提供に注力しております。集客活動においては、新たなイベント場所の開拓やイベント内容の多様化、新規顧客専任のフェイシャリスト※1やPRスタッフ※2の育成や教育体制を強化し、集客活動全体の強化と効率化を図っております。既存顧客に対しては、顧客とのつながりを深めるため公式アプリをリニューアルし、サロン予約の簡略化に加え、保有ポイントや購入情報の確認等顧客の利便性の向上を図りました。

※1 フェイシャリスト

：シーボンのフェイシャリストサロンで、顧客をサポートするために化粧品の販売や美容アドバイス、美顔マッサージ等を行う専門スタッフ

※2 PRスタッフ

：イベント等集客活動において、シーボンのアフターサービスの仕組みの紹介や製品のサンプリング等を行うスタッフ

製品におきましては、新たに下記の製品を発売いたしました。

- ・4月：美白スキンケアライン『ホワイト』シリーズより、化粧水、美容液、クリームに非売品のシートパック『ブライトアップマスク』をプラスした『FWセット』を数量限定で発売。
- ・5月：紫外線等によるダメージ肌に働きかけるスペシャルケアセット『SPA04』を期間限定発売。
- ・6月：3種類の赤い果実（ざくろ、ナツメ、クコ）を厳選し、女性が望む栄養素を効率よく摂れるビューティードリンク『赤い女神』を新発売。

以上の販売活動を実施し、新規顧客の購入単価が伸長する等新規集客活動の効率化が進み、直営店舗における売上高は3,121,498千円（前年同期比1.1%増）となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高3,208,941千円（前年同期比1.1%増）となり、利益面においては、システム投資費用の増加、集客費用の増加に伴う広告宣伝費の増加及び会員向け販促費用の増加に伴う販売促進費の増加により、営業利益96,313千円（前年同期比19.4%減）、経常利益105,964千円（前年同期比18.9%減）、四半期純利益66,053千円（前年同期比17.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における資産、負債、純資産の状況及び分析は以下のとおりです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、遡及処理後の前事業年度末の数値と比較を行っております。

(流動資産)

当第1四半期会計期間末の流動資産の残高は5,387,292千円となり、前事業年度末と比べて6,456千円減少いたしました。その主な要因は、売掛金の増加（前事業年度末比93,705千円増）、有価証券の減少（前事業年度末比100,000千円減）によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末の固定資産の残高は6,416,490千円となり、前事業年度末と比べて27,461千円増加いたしました。その主な要因は、投資その他の資産の増加（前事業年度末比39,905千円増）によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末の流動負債の残高は2,111,967千円となり、前事業年度末と比べて18,474千円増加いたしました。その主な要因は、未払法人税等の減少（前事業年度末比164,116千円減）、その他流動負債の増加（前事業年度末比124,947千円増）によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末の固定負債の残高は476,342千円となり、前事業年度末と比べて7,671千円増加いたしました。その主な要因は、資産除去債務の増加(前事業年度末比7,279千円増)によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産の残高は9,215,473千円となり、前事業年度末と比べて5,141千円減少し、自己資本比率は78.0%(前事業年度末は78.2%)となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少(前事業年度末比19,489千円減)、その他有価証券評価差額金の増加(前事業年度末比14,347千円増)によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ33,085千円減少し、当第1四半期会計期間末には2,702,833千円(前年同期比15.1%増)となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は28,208千円(前年同期比68.8%減)となりました。これは主に、税引前四半期純利益101,268千円、減価償却費69,525千円、売上債権の増加93,705千円、仕入債務の増加36,485千円、未払消費税等の増加41,526千円、法人税等の支払額176,314千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において、投資活動の結果獲得した資金は17,006千円(前年同期は43,820千円の資金を使用)となりました。これは主に、有価証券の償還による収入100,000千円、有形固定資産の取得による支出42,318千円、子会社株式の取得による支出30,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期累計期間において、財務活動の結果使用した資金は78,306千円(前年同期比0.6%減)となりました。これは主に、配当金の支払額78,097千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年5月9日付「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて発表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,335,918	3,302,833
売掛金	952,937	1,046,642
有価証券	100,000	—
商品及び製品	387,911	405,671
仕掛品	58,535	58,531
原材料及び貯蔵品	414,087	418,198
その他	144,449	155,516
貸倒引当金	△90	△99
流動資産合計	5,393,748	5,387,292
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,314,065	2,313,776
土地	1,378,554	1,378,554
その他(純額)	531,554	522,141
有形固定資産合計	4,224,174	4,214,472
無形固定資産	39,682	36,940
投資その他の資産		
その他	2,148,172	2,188,077
貸倒引当金	△23,000	△23,000
投資その他の資産合計	2,125,172	2,165,077
固定資産合計	6,389,029	6,416,490
資産合計	11,782,778	11,803,783
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,213	123,699
未払法人税等	215,984	51,868
ポイント引当金	446,847	463,483
役員賞与引当金	10,000	1,250
株式給付引当金	253,307	266,855
資産除去債務	2,149	1,874
その他	1,077,990	1,202,937
流動負債合計	2,093,493	2,111,967
固定負債		
資産除去債務	315,297	322,576
その他	153,373	153,765
固定負債合計	468,670	476,342
負債合計	2,562,163	2,588,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	480,660	480,660
資本剰余金	364,560	364,560
利益剰余金	8,470,213	8,450,724
自己株式	△359,699	△359,699
株主資本合計	8,955,735	8,936,246
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	258,680	273,027
評価・換算差額等合計	258,680	273,027
新株予約権	6,198	6,198
純資産合計	9,220,614	9,215,473
負債純資産合計	11,782,778	11,803,783

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,174,833	3,208,941
売上原価	621,130	671,055
売上総利益	2,553,703	2,537,885
販売費及び一般管理費		
従業員給料	954,368	933,815
その他	1,479,820	1,507,756
販売費及び一般管理費合計	2,434,189	2,441,571
営業利益	119,514	96,313
営業外収益		
受取利息	44	44
受取配当金	1,328	1,646
受取家賃	7,572	7,572
その他	2,301	520
営業外収益合計	11,247	9,784
営業外費用		
社宅等解約損	70	120
その他	17	13
営業外費用合計	87	133
経常利益	130,673	105,964
特別利益		
固定資産売却益	121	70
特別利益合計	121	70
特別損失		
固定資産除却損	—	2,405
減損損失	—	2,360
特別損失合計	—	4,766
税引前四半期純利益	130,794	101,268
法人税、住民税及び事業税	49,515	32,119
法人税等調整額	906	3,095
法人税等合計	50,421	35,214
四半期純利益	80,373	66,053

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	130,794	101,268
減価償却費	70,604	69,525
減損損失	—	2,360
貸倒引当金の増減額(△は減少)	15	8
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,250	△8,750
ポイント引当金の増減額(△は減少)	8,182	16,636
株式給付引当金の増減額(△は減少)	11,114	13,547
受取利息及び受取配当金	△1,373	△1,691
為替差損益(△は益)	△1	△5
固定資産除却損	—	2,405
固定資産売却損益(△は益)	△121	△70
売上債権の増減額(△は増加)	△146,847	△93,705
たな卸資産の増減額(△は増加)	24,201	△21,865
仕入債務の増減額(△は減少)	8,799	36,485
未払消費税等の増減額(△は減少)	55,530	41,526
その他	6,405	45,198
小計	168,555	202,876
利息及び配当金の受取額	1,328	1,646
法人税等の支払額	△79,533	△176,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,350	28,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△41,556	△42,318
子会社株式の取得による支出	—	△30,000
敷金及び保証金の差入による支出	△9,776	△9,047
敷金及び保証金の回収による収入	9,342	465
その他	△1,829	△2,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,820	17,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△78,601	△78,097
その他	△208	△208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,810	△78,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△32,278	△33,085
現金及び現金同等物の期首残高	2,381,248	2,735,918
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,348,970	2,702,833

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託(J-E S O P))

当社は、平成25年10月31日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気の向上と福利厚生制度の拡充を目的として、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」(以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)を導入すること及び本信託の設定時期、金額等の詳細について決議しております。この導入に伴い、平成25年11月13日付で資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「株式給付信託口」)が当社株式178,900株を取得しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し勤続年数等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

当該本信託については、総額法を適用し、当第1四半期会計期間末に株式給付信託口が所有する当社株式は、四半期貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、計上額は359,201千円、株式数は178,796株であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。